

幼児教育・保育等の提供体制にかかる実績

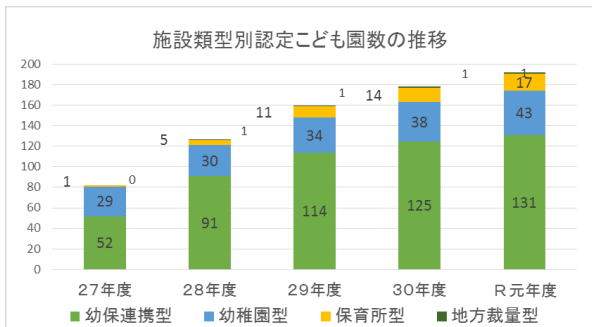
1 教育・保育に係る量の見込み及びその提供体制の確保方策

需要量	供給量		供給量と需要量の差 (供給量－需要量)	
計画値(①)	実績値(②)	計画値(③)	実績値(②－①)	計画値(③－①)
42,631	45,758	46,799	3,127 (供給計画より▲1,041)	4,168

供給量は、全体では計画需要量を上回ったものの、3号の一部(1・2歳児)では計画需要量を下回っており、特にこれらの区分の定員確保を図る必要がある。

2 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供(認定こども園数)

R元年度	計画値	実績値				
認定こども園数	200	192	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
(参考) R2. 4. 1現在		204	137	43	23	1



認定こども園への移行支援のため、施設整備事業の活用や保育教諭確保のための有資格者確保、研修の充実といった取組を行った。
目標を上方修正(120→200園)したこともあって、目標には届かなかったが、今後も移行は進む見込みである。

3 教育・保育施設等に従事する者についての需給状況

需要推計の方法		保育教諭	保育士	幼稚園教諭
最低基準上、必ず配置しなければならない職員数に基づく需給(ア)	計画	257	1,368	699
	実績	633	1,409	676
教育・保育の質の向上を図る場合に配置が必要な職員数に基づく需給(イ)	計画	236	1,271	629
	実績	575	1,341	597
本県の現在の教育・保育施設において配置されている水準による職員数に基づく需給(ウ)	計画	13	271	639
	実績	▲63	664	612

※「需給」とは、供給量と需要量の差。(▲は供給不足を示している)

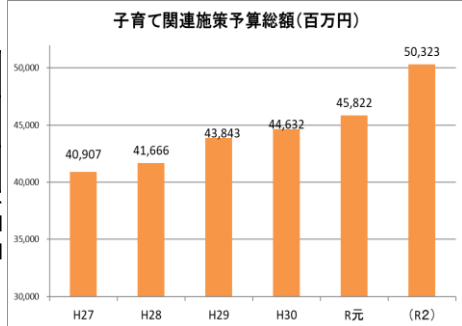
○ 各職種のうち、保育教諭について需要・供給がそれぞれ増加した。結果、需要推計(ウ)においては需要の伸びが供給の伸びを上回り、供給不足の幅が大きくなっている。

子ども・子育てに関する各種施策の推進

1 主な施策について

	総事業数	事業費(千円)
R元年度	222	45,822,251
R2年度	221	50,323,124

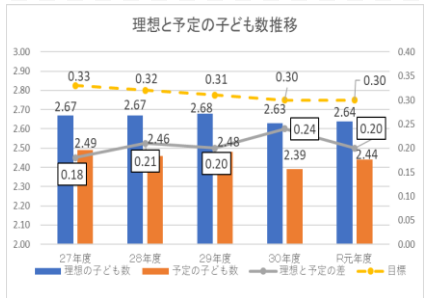
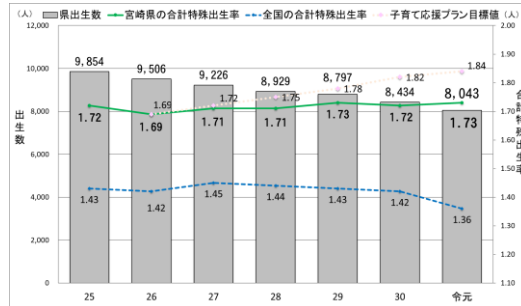
予算ベースでは、年々事業費が増加しており、R元年度は約458億円となった。



2 総合成果指標(全2指標)

成果指標	実績	目標
合計特殊出生率	1.73	1.84
平均理想子ども数と平均予定子ども数の差	0.20	0.30

合計特殊出生率は、前年より0.01ポイント増加し1.73となったが、目標値には到達しなかった。
平均理想子ども数と平均予定子ども数の差については昨年度より0.04ポイント低下し、目標値もクリアした。



3 個別成果指標(全44指標)

成果指標	達した指標	達していない指標	未確定等
目標の到達状況	16	21	7

○ 達した指標(主なもの)

- ・ 未来みやざき子育て県民運動推進協議会参加団体数(目標:349団体/実績:395団体)
- ・ 縁結び応援団が実施する結婚支援イベントの参加者数(目標:1,950人/実績:7,673人)
- ・ 認定こども園・幼稚園・保育所の耐震化率(目標:83.5%/実績:87.5%)
- ・ 周産期死亡率(目標:3.0ポイント/実績:2.5ポイント)

○ 達していない指標(主なもの)

- ・ 子育て応援サービスの店の登録店舗数(目標:1,464店舗/実績:1,433店舗)
- ・ 認定こども園数(目標:200園/実績:192園)
- ・ 保育所の待機児童数(目標:0人/実績:43人)
- ・ 仕事よりも育児・プライベートの時間を優先したいと希望する県民の割合と現実に優先している県民の割合の差(目標:20.0ポイント/実績:28.4ポイント)